

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,971	△0.7	2,226	11.8	2,255	10.8	1,680	23.7
27年3月期	21,119	6.2	1,991	△5.5	2,036	△9.3	1,358	△4.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,720百万円 (10.1%) 27年3月期 1,562百万円 (2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.28	—	8.1	8.2	10.6
27年3月期	43.72	—	6.4	7.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,624	20,852	75.5	716.79
27年3月期	27,478	20,934	75.6	693.30

(参考) 自己資本 28年3月期 20,852百万円 27年3月期 20,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,707	64	△1,370	11,854
27年3月期	3,038	△1,061	△2,895	10,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	552	41.2	2.6
28年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00	679	40.9	3.3
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		38.1	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創業85周年記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	2.3	2,350	1.7	2,400	2.0	1,680	△1.3	57.75
通期	21,500	2.5	2,350	5.6	2,400	6.4	1,680	△0.0	57.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものを含んでおります。詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	33,444,451株	27年3月期	36,327,700株
28年3月期	4,353,600株	27年3月期	6,383,249株
28年3月期	29,855,759株	27年3月期	31,077,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,900	6.8	2,169	11.5	2,251	9.0	1,698	19.5
27年3月期	19,570	2.9	1,945	0.3	2,066	△2.0	1,422	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.89	—
27年3月期	45.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	26,078		20,304		77.9		697.95	
27年3月期	25,409		20,098		79.1		671.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,304百万円 27年3月期 20,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けました。しかしながら、個人消費の回復が遅れ、海外においては中国及び新興国の経済低迷が続くなどマイナス要因も懸念されております。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、投資信託の販売増や上場企業数の増加等、当社にとっての追い風は続いたものの、日経平均株価が期初の19,000円台から16,000円台まで下落し、先行き不透明感の強い状況にありました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、投資信託市場の活況を受けて関連製品の販売量が増加したほか、コーポレートガバナンス・コードの制定による企業の投資家との対話意欲の高まりに伴って、対応する製品の売上が増加いたしました。一方、当連結会計年度より連結範囲の見直しを行い、a 2 m e d i a グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことにより、同社グループの外部売上高が減少いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.7%減の20,971百万円となりました。なお、連結範囲の変更影響額約15億円を除きますと、実質約7%の増収となっております。主な製品別の概況は以下のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化がより幅広い企業に進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・IPO件数が増加し売上に寄与いたしました。これらの要因により、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比4.1%増の9,124百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,600社（前年同期比約30社増）と、減少から増加に転じた昨年度に引き続き増加いたしました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスの受注が大きく増加したほか、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会のビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。しかしながら、前述のとおりa 2 m e d i a グループの外部売上高が除外されたことが増収分を大きく上回りました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比20.3%減の4,689百万円となりました。なお、連結範囲の影響額を除きますと実質約7%の増収となっております。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託等の金融商品関連分野においては、制度改正に伴う売上減少が見込まれた投資信託運用報告書が受注量の増大により増収となった他、投資信託市場の活況を受けて目論見書や各種販売用資料、Webサービス等の受注量が大きく増加いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比10.8%増の6,655百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規受注も寄与いたしました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比8.5%増の502百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,769,739	41.5	9,124,948	43.5	355,208	4.1
上場会社IR関連等	5,881,125	27.9	4,689,291	22.4	△1,191,833	△20.3
金融商品ディスクロージャー関連	6,005,889	28.4	6,655,010	31.7	649,120	10.8
データベース関連	462,646	2.2	502,177	2.4	39,531	8.5
合計	21,119,401	100.0	20,971,428	100.0	△147,972	△0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上高は、当社単体においてはすべての製品区分において前年を上回ったものの、a 2 m e d i a グループの持分法適用関連会社化に伴う減少額（約15億円）がこれを上回り、前年同期比147百万円の減少となりました。一方、売上原価は、新E D I N E Tに対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことと、a 2 m e d i a グループ関連コストが大きく減少したことを主因として、前年同期比1,126百万円減少いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比で4.9ポイント改善し、59.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比978百万円増（同13.0%増）の8,491百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比744百万円増（同13.5%増）の6,265百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比234百万円増（同11.8%増）の2,226百万円となりました。

営業外収益103百万円と営業外費用74百万円を加減し、経常利益は前年同期比219百万円増（同10.8%増）の2,255百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、保有不動産の譲渡等に伴う特別利益904百万円及び特別損失691百万円を計上したことにより、前年同期比395百万円増（同19.1%増）の2,468百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比321百万円増（同23.7%増）の1,680百万円となりました。

③ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
21,500	2.5	2,350	5.6	2,400	6.4	1,680	△0.0	57.75

1) 売上高予想の背景・変動要因

次期の連結売上高は、前年同期比528百万円増の21,500百万円を予想しています。要因として、当連結会計年度に引き続き上場会社ディスクロージャー関連・金融商品ディスクロージャー関連を中心とした受注増を見込んでおります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		次連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,124,948	43.5	9,280,000	43.2	155,051	1.7
上場会社IR関連等	4,689,291	22.4	4,890,000	22.7	200,708	4.3
金融商品ディスクロージャー関連	6,655,010	31.7	6,800,000	31.6	144,989	2.2
データベース関連	502,177	2.4	530,000	2.5	27,822	5.5
合計	20,971,428	100.0	21,500,000	100.0	528,571	2.5

2) 利益予想の背景・変動要因

コスト面では、次連結会計年度においては当連結会計年度に比べ大きな変動要因を見込んでおりません。受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制強化を進める一方で全社的なコスト削減を行い、営業利益は当連結会計年度比123百万円増の2,350百万円を、経常利益は同144百万円増の2,400百万円を予想しています。当連結会計年度において計上のあった特別損益は次期においては特記すべき変化が想定されないことから計上せず、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度とほぼ同額の1,680百万円を予想しています。

3) 中期経営計画との関連について

当社は、本年4月より2019年3月までの3ヵ年にわたる「新中期経営計画2018」を策定いたしました。本計画の詳細につきましては、本日（平成28年4月28日）公表いたしました「新中期経営計画2018の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し27,624百万円となりました。

流動資産は1,243百万円増加し、15,152百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加262百万円、有価証券の増加1,201百万円及び受取手形及び売掛金の減少244百万円等です。有形固定資産は1,885百万円減少し、4,133百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加226百万円及び土地の減少1,958百万円等です。無形固定資産は199百万円減少し、2,450百万円となりました。投資その他の資産は987百万円増加し、5,887百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加981百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、6,772百万円となりました。

流動負債は16百万円減少し、3,735百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加523百万円及び未払金（流動負債「その他」）の減少394百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）の減少304百万円等です。固定負債は243百万円増加し、3,036百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加300百万円、退職給付に係る負債の増加306百万円及び繰延税金負債の減少365百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、20,852百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,680百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少628百万円及び自己株式の取得による減少999百万円、非支配株主持分の減少173百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加（前年同期比11.4%増）し、当連結会計年度末には11,854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,707百万円（前年同期は3,038百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,468百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,426百万円、利息及び配当金の受取額31百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額767百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期は1,061百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入800百万円、有形固定資産の売却による収入2,244百万円等であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出738百万円、投資有価証券の取得による支出1,103百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,370百万円（前年同期は2,895百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出999百万円、配当金の支払額628百万円等です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	77.8	77.8	75.6	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	82.1	88.6	88.8	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.6	127.2	140.6	404.5	1,223.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。

当期は、すでに中間配当9円・記念配当3円を実施しておりますが、期末配当については平成28年4月28日付取締役会決議に基づき期初予想の9円に対し2円の増配を予想しています。これにより年間配当金は23円となり、配当性向は40.9%となる見通しです。

次期配当については、P.3「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載の通り、堅調な業績見通しを踏まえ、中間・期末ともに11円、年間で22円を予想しています。これによる配当性向は38.1%を見込んでいます。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても、平成28年1月29日付取締役会決議に基づき、約85万株の自社株式を取得しました。これにより配当と自社株式取得を合わせた当期の総還元性向は、99.9%と引き続き高水準にあります。

③ 株主優待について

さらに当社は、Q.U.Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、平成26年3月期より、従来からの保有株数による基準に加えて、保有年数に応じて優待額が増加する基準を加え、より魅力度の高い仕組みに変更しています。

保有株数	保有年数		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格 ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

③ 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス、IR関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(平成28年3月期)

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,294	4,021	4,391	4,264	20,971
構成比 (%)	39.6	19.2	20.9	20.3	100.0

2. 企業集団の状況

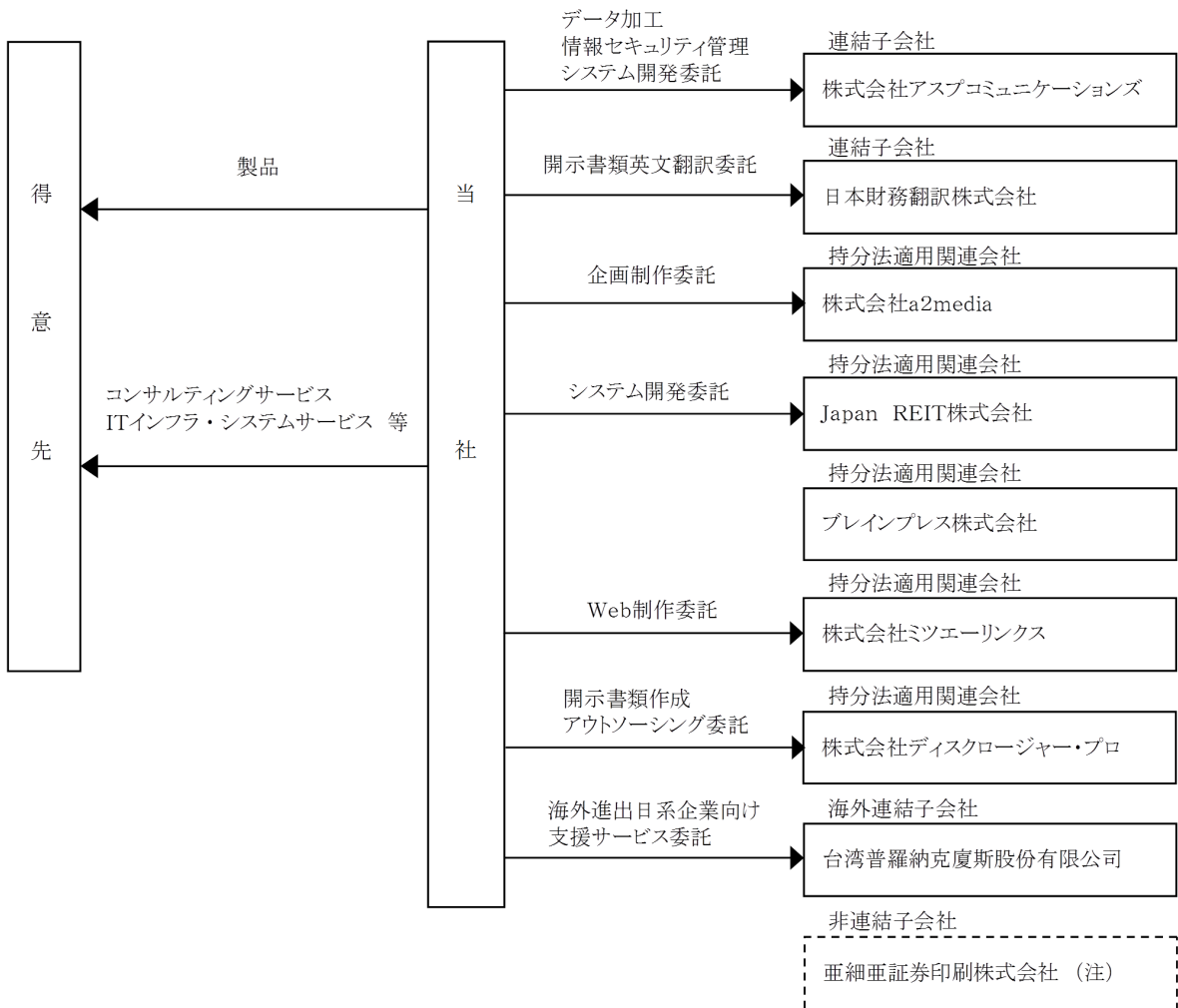
当社の企業集団は、当社及び子会社 4 社、関連会社 5 社で構成されており、企業のディスクロージャー・IR 実務を支援する専門会社として、上場会社を中心とした顧客向けに、会社法、金融商品取引法に基づく開示書類や各種 IR ツールの制作及びコンサルティング・システムサービスなどの制作支援事業、並びに有価証券印刷事業を行っております。

当社の企業集団のうち、連結決算の対象となる子会社は、当事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ、開示書類の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社、台湾において日系企業向け BPO 事業を行う台湾普羅納克廈斯股份有限公司の 3 社であります。

なお、当社は前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社 a 2 m e d i a について、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、同社及び同社の連結子会社である J a p a n R E I T 株式会社を当連結会計年度より持分法適用関連会社とし、連結の範囲から除いております。

また、当社は平成27年 4 月 1 日付で株式会社 a 2 m e d i a から分社化したブレインプレス株式会社を、持分法の適用範囲に含めております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



(注) 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年 4 月 1 日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・I R実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供します。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の5項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の持続的な向上を図るために収益力の向上と資本効率の向上に取り組んでおります。この観点から、営業利益率10%以上、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を主要な経営目標に掲げておりました。当連結会計年度の営業利益率は10.6%、ROEは8.1%とともに目標を達成いたしました。本日（平成28年4月28日）に発表いたしました「新中期経営計画2018」において営業利益率12%、ROE9%を3年後に達成すべき新たな目標として定めました。詳細につきましては本計画の資料を別途ご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の変化に対応して持続的な成長を実現するために、以下の戦略を実行します。

- ① コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- ② 開示制度の変化に対応した、新たな実務支援サービスの開発
- ③ システムサービスの強化による顧客支援領域の拡張
- ④ M&A、資本・業務提携を含めた外部リソースの活用による事業領域の拡張
- ⑤ 生産性の向上と競争力の強化による収益力の拡大
- ⑥ 資本効率の向上と高い水準の株主還元策の遂行

(4) 会社の対処すべき課題

制度環境が大きく変化する中で、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上を行う。

- ① 開示に係る制度環境の変化に対応した中核ビジネスの売上・収益維持及び拡大
- ② システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大
- ③ 金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築
- ④ コーポレートガバナンス・コードの導入に対応したI R支援サービスの強化
- ⑤ 海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の構築と強化
- ⑥ Web化の進展に対応した企画制作体制の構築と強化
- ⑦ アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築と強化
- ⑧ 領域拡大に対応する営業支援体制・バックヤードの整備
- ⑨ 印刷設備の安定稼働による内製率の更なる向上と収益力の向上

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成20年4月30日開催の当社取締役会において導入し、直近では平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」につき、平成26年5月7日開催の当社取締役会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）として継続することを決定いたしました。また、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

本プランを決定した上記取締役会には、社外監査役3名を含む当社監査役4名全員が出席し、本プランは当社株券等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年5月7日及び平成26年6月27日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<http://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

なお、当社は、連結財務諸表規則第93条に規定する指定国際会計基準（I F R S）に準じて作成した場合の連結財務諸表について、制度開示の枠外で自主的に作成・公開しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成27年12月11日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<http://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851,632	7,114,214
受取手形及び売掛金	2,182,938	1,938,498
有価証券	4,090,425	5,291,498
仕掛品	314,220	357,621
原材料及び貯蔵品	4,897	7,065
繰延税金資産	236,200	279,227
その他	231,991	165,643
貸倒引当金	△3,486	△1,168
流動資産合計	13,908,820	15,152,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,928,110	2,950,584
減価償却累計額	△1,449,430	△1,517,768
建物及び構築物 (純額)	1,478,680	1,432,815
機械装置及び運搬具	1,484,228	1,710,772
減価償却累計額	△1,121,656	△1,122,057
機械装置及び運搬具 (純額)	362,572	588,715
土地	※2 3,887,672	1,928,689
その他	1,025,244	764,496
減価償却累計額	△734,925	△581,328
その他 (純額)	290,319	183,168
有形固定資産合計	6,019,245	4,133,389
無形固定資産		
ソフトウェア	2,337,198	2,290,294
その他	313,279	160,510
無形固定資産合計	2,650,477	2,450,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,678,566	※1 4,660,413
繰延税金資産	269,848	313,436
その他	975,332	937,473
貸倒引当金	△23,861	△23,873
投資その他の資産合計	4,899,886	5,887,449
固定資産合計	13,569,608	12,471,644
資産合計	27,478,429	27,624,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,903	657,222
短期借入金	110,000	50,000
未払法人税等	412,944	936,126
賞与引当金	492,146	526,675
その他	2,098,835	1,565,750
流動負債合計	3,751,830	3,735,774
固定負債		
長期借入金	—	300,000
繰延税金負債	1,058,117	692,416
役員退職慰労引当金	32,892	39,192
退職給付に係る負債	1,368,430	1,675,169
その他	333,060	329,525
固定負債合計	2,792,500	3,036,303
負債合計	6,544,331	6,772,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,084,798	16,104,331
自己株式	△4,498,785	△3,466,705
株主資本合計	20,328,259	20,379,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,946	764,237
為替換算調整勘定	4,687	3,341
退職給付に係る調整累計額	△201,546	△295,285
その他の包括利益累計額合計	432,086	472,293
非支配株主持分	173,751	—
純資産合計	20,934,098	20,852,166
負債純資産合計	27,478,429	27,624,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,119,401	20,971,428
売上原価	13,606,659	12,480,090
売上総利益	7,512,741	8,491,337
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,359,828	2,566,118
賞与引当金繰入額	230,579	250,418
退職給付費用	137,124	177,111
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	551,564	677,458
賃借料	599,912	613,533
その他	1,635,481	1,974,063
販売費及び一般管理費合計	5,520,791	6,265,005
営業利益	1,991,949	2,226,331
営業外収益		
受取利息	4,252	6,641
受取配当金	17,026	16,148
持分法による投資利益	—	1,600
為替差益	12,162	—
設備賃貸料	36,596	21,496
作業くず売却益	18,801	19,991
その他	24,939	37,635
営業外収益合計	113,778	103,513
営業外費用		
支払利息	5,477	2,639
持分法による投資損失	22,403	—
投資事業組合運用損	21,695	28,995
会員権評価損	—	7,650
固定資産処分損	4,769	14,387
為替差損	—	9,394
その他	15,106	11,202
営業外費用合計	69,452	74,269
経常利益	2,036,275	2,255,576
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 904,437
投資有価証券売却益	36,817	—
特別利益合計	36,817	904,437
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 617,494
減損損失	—	※3 28,384
投資有価証券評価損	—	45,435
特別損失合計	—	691,314
税金等調整前当期純利益	2,073,093	2,468,699
法人税、住民税及び事業税	838,998	1,262,529
法人税等調整額	△132,567	△474,252
法人税等合計	706,431	788,276
当期純利益	1,366,661	1,680,422
非支配株主に帰属する当期純利益	7,967	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,358,694	1,680,422

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,366,661	1,680,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,148	135,290
為替換算調整勘定	4,687	△1,345
退職給付に係る調整額	△60,792	△93,738
その他の包括利益合計	※ 196,043	※ 40,206
包括利益	1,562,705	1,720,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554,738	1,720,629
非支配株主に係る包括利益	7,967	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	△2,623,265	21,449,936
会計方針の変更による累積的影響額			35,035		35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,365,989	△2,623,265	21,484,971
当期変動額					
剰余金の配当			△639,885		△639,885
親会社株主に帰属する当期純利益			1,358,694		1,358,694
自己株式の取得				△1,875,520	△1,875,520
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	718,808	△1,875,520	△1,156,711
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	△4,498,785	20,328,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	376,797	—	△140,754	236,043	133,898	21,819,877
会計方針の変更による累積的影響額						35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,797	—	△140,754	236,043	133,898	21,854,912
当期変動額						
剰余金の配当						△639,885
親会社株主に帰属する当期純利益						1,358,694
自己株式の取得						△1,875,520
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,148	4,687	△60,792	196,043	39,853	235,897
当期変動額合計	252,148	4,687	△60,792	196,043	39,853	△920,814
当期末残高	628,946	4,687	△201,546	432,086	173,751	20,934,098

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	△4,498,785	20,328,259
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	△4,498,785	20,328,259
当期変動額					
剰余金の配当			△628,833		△628,833
親会社株主に帰属する当期純利益			1,680,422		1,680,422
自己株式の取得				△999,975	△999,975
自己株式の消却			△2,032,056	2,032,056	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△980,467	1,032,080	51,613
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	△3,466,705	20,379,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	628,946	4,687	△201,546	432,086	173,751	20,934,098
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,946	4,687	△201,546	432,086	173,751	20,934,098
当期変動額						
剰余金の配当						△628,833
親会社株主に帰属する当期純利益						1,680,422
自己株式の取得						△999,975
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,290	△1,345	△93,738	40,206	△173,751	△133,545
当期変動額合計	135,290	△1,345	△93,738	40,206	△173,751	△81,931
当期末残高	764,237	3,341	△295,285	472,293	—	20,852,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073,093	2,468,699
減価償却費	1,020,858	1,022,437
減損損失	—	28,384
のれん償却額	38,946	44,054
引当金の増減額 (△は減少)	26,248	41,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125,915	178,961
受取利息及び受取配当金	△21,278	△22,789
支払利息	5,477	2,639
持分法による投資損益 (△は益)	22,403	△1,600
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△286,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,233	△2,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167,552	△49,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,796	76,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	446,094	△213,604
その他	346,273	140,651
小計	4,127,148	3,426,907
利息及び配当金の受取額	30,889	31,437
利息の支払額	△7,510	△2,213
法人税等の支払額	△1,112,092	△767,549
法人税等の還付額	—	18,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038,433	2,707,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△900,229
有価証券の売却による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△239,014	△357,251
有形固定資産の売却による収入	263	2,244,416
無形固定資産の取得による支出	△996,060	△738,643
投資有価証券の取得による支出	△92,351	△1,103,501
投資有価証券の売却による収入	137,717	55,355
投資事業組合への支出	△65,190	△141,490
その他	193,575	205,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,059	64,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△835,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△1,875,520	△999,975
配当金の支払額	△639,402	△628,315
その他	△5,888	△42,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895,812	△1,370,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,893	6,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924,330	1,408,107
現金及び現金同等物の期首残高	11,566,388	10,642,058
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△195,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,642,058	※ 11,854,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 a 2 m e d i a 及び J a p a n R E I T 株式会社については、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社 a 2 m e d i a

J a p a n R E I T 株式会社

ブレインプレス株式会社

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

上記のうち、株式会社 a 2 m e d i a 及び J a p a n R E I T 株式会社については、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

また、当連結会計年度において株式会社 a 2 m e d i a から分社化したブレインプレス株式会社について、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (ロ) 原材料、貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15～38年
機械装置及び運搬具 10年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は86,490千円減少し、売上総利益は76,378千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ86,490千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「設備賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備賃貸費用」に表示しておりました7,723千円及び「その他」に表示しておりました12,153千円は、「固定資産処分損」4,769千円、「その他」15,106千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました193,839千円は、「有形固定資産の売却による収入」263千円、「その他」193,575千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	615,543千円	691,294千円

※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	105,760千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	－千円	904,437千円

※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	－千円	617,494千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	建物及び土地、他

当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、福利厚生内容の見直しに伴い、福利厚生施設の一部の売却を決定したことから、同施設の建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,384千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物25,522千円及び土地2,078千円等であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390,849千円	135,273千円
組替調整額	△36,817	44,691
税効果調整前	354,031	179,964
税効果額	△101,882	△44,673
その他有価証券評価差額金	252,148	135,290
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,687	△1,345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△125,047	△218,161
組替調整額	45,904	90,384
税効果調整前	△79,143	△127,776
税効果額	18,350	34,038
退職給付に係る調整額	△60,792	△93,738
その他の包括利益合計	196,043	40,206

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,327,700	—	—	36,327,700
合計	36,327,700	—	—	36,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,883,585	2,499,664	—	6,383,249
合計	3,883,585	2,499,664	—	6,383,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,499,664株は、市場買付けによる取得999,600株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け1,500,000株、単元未満株式の買取り64株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	356,885	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	283,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,327,700	—	2,883,249	33,444,451
合計	36,327,700	—	2,883,249	33,444,451
自己株式				
普通株式（注）1、2	6,383,249	853,600	2,883,249	4,353,600
合計	6,383,249	853,600	2,883,249	4,353,600

（注）1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,883,249株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加853,600株は、市場買付けによる取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	359,333	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	319,999	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	6,851,632千円	7,114,214千円
有価証券	4,090,425	5,291,498
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000	△300,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	—	△250,836
現金及び現金同等物	10,642,058	11,854,876

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,673,941千円	2,917,001千円
会計方針の変更による累積的影響額	△54,436	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,619,505	2,917,001
勤務費用	207,310	231,609
利息費用	30,780	26,661
数理計算上の差異の発生額	126,536	224,212
退職給付の支払額	△67,132	△90,606
退職給付債務の期末残高	2,917,001	3,308,878

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,456,133千円	1,548,570千円
期待運用収益	21,842	23,228
数理計算上の差異の発生額	1,489	6,051
事業主からの拠出額	107,366	112,890
退職給付の支払額	△38,260	△57,032
年金資産の期末残高	1,548,570	1,633,708

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,799,098千円	2,061,299千円
年金資産	△1,548,570	△1,633,708
	250,527	427,590
非積立型制度の退職給付債務	1,117,903	1,247,578
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,368,430	1,675,169
退職給付に係る負債	1,368,430	1,675,169
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,368,430	1,675,169

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	207,310千円	231,609千円
利息費用	30,780	26,661
期待運用収益	△21,842	△23,228
数理計算上の差異の費用処理額	66,310	105,689
過去勤務費用の費用処理額	△20,406	△15,305
確定給付制度に係る退職給付費用	262,153	325,427

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	20,406千円	15,305千円
数理計算上の差異	58,736	112,471
合 計	79,143	127,776

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△15,305千円	－千円
未認識数理計算上の差異	313,011	425,482
合 計	297,705	425,482

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	66%	67%
株式	12	13
貸付金	14	14
その他	8	6
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.4%	5.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	451,198千円	526,209千円
役員退職慰労引当金否認額	10,830	12,322
役員長期未払金否認額	70,824	64,608
賞与引当金損金算入限度超過額	165,183	167,097
研究開発費等自己否認額	6,925	3,784
投資有価証券評価損否認額	57,903	69,450
施設利用権評価損否認額	58,571	57,798
その他	305,270	315,216
繰延税金資産小計	1,126,708	1,216,488
評価性引当額	△367,984	△343,989
繰延税金資産合計	758,723	872,499
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△254,412	△299,086
固定資産圧縮積立金	△1,056,378	△673,165
繰延税金負債合計	△1,310,791	△972,252
繰延税金負債の純額	△552,067	△99,752

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	236,200千円	279,227千円
固定資産－繰延税金資産	269,848	313,436
固定負債－繰延税金負債	1,058,117	692,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は22,782千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,981千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16,800千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	693.30円	716.79円
1株当たり当期純利益金額	43.72円	56.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,358,694	1,680,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,358,694	1,680,422
期中平均株式数 (株)	31,077,955	29,855,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
平成28年6月28日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。
 - ① 新任取締役候補
取締役 長妻 貴嗣 (現 三協フロンテア株式会社代表取締役社長)
(注) 長妻 貴嗣氏は、社外取締役の候補者であります。
 - ② 新任監査役候補
(非常勤) 監査役 須藤 修 (現 須藤・高井法律事務所パートナー)
(注) 須藤 修氏は、社外監査役の候補者であります。
 - ③ 退任予定監査役
(非常勤) 監査役 金子 光邦